

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月8日

**【四半期会計期間】** 第90期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社武蔵野銀行

**【英訳名】** The Musashino Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 加藤喜久雄

**【本店の所在の場所】** さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

**【電話番号】** (048)641局6111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総合企画部長 長堀和正

**【最寄りの連絡場所】** さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

**【電話番号】** (048)641局6111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総合企画部長 長堀和正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社武蔵野銀行東京支店  
(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期連結 累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	平成24年度 第1四半期連結 累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	平成23年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	20,827	21,385	78,968
経常利益	百万円	4,520	6,040	19,544
四半期純利益	百万円	2,479	3,678	
当期純利益	百万円			9,621
四半期包括利益	百万円	5,127	2,985	
包括利益	百万円			19,287
純資産額	百万円	164,825	179,616	177,984
総資産額	百万円	3,742,498	3,851,881	3,806,355
1株当たり四半期純利益 金額	円	73.20	108.58	
1株当たり当期純利益 金額	円			284.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円		108.55	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			283.97
自己資本比率	%	4.28	4.53	4.54

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3 平成23年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 自己資本比率は、(四半期(当期)末純資産の部合計 - 四半期(当期)末新株予約権 - 四半期(当期)末少数株主持分)を四半期(当期)末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### ・財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比455億円増加し3兆8,518億円、純資産は前連結会計年度末比16億円増加し1,796億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が個人を中心に前連結会計年度末比484億円増加し3兆5,576億円、貸出金が中小企業向けを中心に前連結会計年度末比61億円減少し2兆8,501億円、有価証券が国債等の減少を中心に前連結会計年度末比638億円減少し6,709億円となりました。

##### ・経営成績

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の経常収益は、貸出金利息の減少を主因に資金運用収益が減少したものの、その他業務収益が増加したこと等から、前年同期比5億58百万円増加し213億85百万円となりました。

経常費用は、預金利息、金利スワップ支払利息を主因とする資金調達費用の減少及び株式等償却を主因とするその他経常費用の減少等により、前年同期比9億61百万円減少し153億45百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億20百万円増加し60億40百万円、四半期純利益は前年同期比11億98百万円増加し36億78百万円となりました。

##### ・セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)のセグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

##### [銀行業]

銀行業セグメントは、経常収益が前年同期比4億55百万円増加し188億22百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比12億82百万円増加し56億35百万円となりました。

##### [リース業]

リース業セグメントは、経常収益が前年同期比1億18百万円増加し21億25百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比22百万円増加し1億25百万円となりました。

##### [その他]

その他のセグメントは、経常収益が前年同期比8百万円減少し8億80百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比2億15百万円増加し2億94百万円となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が124億19百万円、国際業務部門が1億93百万円、合計で126億10百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が13億46百万円、国際業務部門が9百万円、合計で13億56百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が21億38百万円、国際業務部門が40百万円、合計で21億78百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,756	215	2	12,969
	当第1四半期連結累計期間	12,419	193	2	12,610
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	14,254	243	30	16 14,450
	当第1四半期連結累計期間	13,449	235	26	14 13,642
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,498	27	27	16 1,481
	当第1四半期連結累計期間	1,029	41	24	14 1,032
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,505	9	0	1,515
	当第1四半期連結累計期間	1,346	9	0	1,356
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,714	19	182	2,551
	当第1四半期連結累計期間	2,605	19	192	2,432
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,208	10	182	1,036
	当第1四半期連結累計期間	1,258	10	193	1,075
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	323	45		369
	当第1四半期連結累計期間	2,138	40		2,178
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	686	45		731
	当第1四半期連結累計期間	2,406	45		2,452
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	362			362
	当第1四半期連結累計期間	268	5		273

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 国内・国際業務部門別収支の相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が預金・貸出業務、為替業務を中心に26億5百万円、国際業務部門が19百万円となり、内部取引による1億92百万円を相殺消去した結果、合計で24億32百万円となりました。

一方、当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門が12億58百万円、国際業務部門が10百万円となり、内部取引による1億93百万円を相殺消去した結果、合計で10億75百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,714	19	182	2,551
	当第1四半期連結累計期間	2,605	19	192	2,432
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	647			647
	当第1四半期連結累計期間	648			648
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	557	19		577
	当第1四半期連結累計期間	557	19		577
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	362			362
	当第1四半期連結累計期間	234			234
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	490			490
	当第1四半期連結累計期間	508			508
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	214			214
	当第1四半期連結累計期間	210			210
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	441	0	182	259
	当第1四半期連結累計期間	446	0	192	253
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,208	10	182	1,036
	当第1四半期連結累計期間	1,258	10	193	1,075
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	133	10		143
	当第1四半期連結累計期間	135	10		146

(注) 役務取引等収益・費用における相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,460,445	16,885	5,446	3,471,884
	当第1四半期連結会計期間	3,545,935	17,654	5,933	3,557,656
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,639,308		5,257	1,634,051
	当第1四半期連結会計期間	1,732,236		5,744	1,726,491
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,794,875		189	1,794,686
	当第1四半期連結会計期間	1,804,528		189	1,804,339
うちその他	前第1四半期連結会計期間	26,261	16,885		43,147
	当第1四半期連結会計期間	9,170	17,654		26,825
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	13,030		3,000	10,030
	当第1四半期連結会計期間	29,187		3,000	26,187
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,473,475	16,885	8,446	3,481,914
	当第1四半期連結会計期間	3,575,122	17,654	8,933	3,583,843

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 預金及び譲渡性預金の相殺消去額は、当行と連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,757,913	100.00	2,850,132	100.00
製造業	288,094	10.45	285,286	10.01
農業, 林業 漁業	2,152	0.08	2,266	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,535	0.16	4,489	0.16
建設業	130,889	4.75	126,091	4.42
電気・ガス・熱供給・水道業	14,840	0.54	13,537	0.48
情報通信業	8,753	0.32	10,324	0.36
運輸業, 郵便業	91,824	3.33	92,927	3.26
卸売業, 小売業	219,100	7.94	222,446	7.81
金融業, 保険業	72,738	2.64	108,958	3.82
不動産業, 物品賃貸業	534,441	19.38	574,526	20.16
各種サービス業	204,116	7.40	200,466	7.03
地方公共団体	181,025	6.56	189,825	6.66
その他	1,005,404	36.45	1,018,989	35.75
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,757,913		2,850,132	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社で、特別国際金融取引勘定分を除くものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,155,456	34,155,456	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	34,155,456	34,155,456		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		34,155		45,743,933		38,351,202



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,699,100	336,991	
単元未満株式	普通株式 177,856		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,155,456		
総株主の議決権		336,991	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が14個含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町 一丁目10番地8	278,500		278,500	0.81
計		278,500		278,500	0.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	105,269	123,826
コールローン及び買入手形	30,000	110,000
買入金銭債権	2,327	2,226
商品有価証券	203	186
金銭の信託	1,500	1,499
有価証券	<sup>2</sup> 734,854	<sup>2</sup> 670,955
貸出金	<sup>1</sup> 2,856,298	<sup>1</sup> 2,850,132
外国為替	2,292	2,857
リース債権及びリース投資資産	14,940	14,660
その他資産	22,126	37,898
有形固定資産	35,680	35,583
無形固定資産	2,967	3,126
繰延税金資産	8,812	9,316
支払承諾見返	9,674	9,979
貸倒引当金	20,592	20,369
資産の部合計	3,806,355	3,851,881
<b>負債の部</b>		
預金	3,509,176	3,557,656
譲渡性預金	30,358	26,187
コールマネー及び売渡手形	2,652	-
借入金	28,919	28,631
外国為替	134	211
社債	10,000	10,000
その他負債	24,545	27,640
賞与引当金	1,226	321
役員賞与引当金	15	3
退職給付引当金	5,549	5,527
利息返還損失引当金	81	108
睡眠預金払戻損失引当金	236	235
ポイント引当金	70	59
偶発損失引当金	791	764
再評価に係る繰延税金負債	4,937	4,937
支払承諾	9,674	9,979
負債の部合計	3,628,370	3,672,264
<b>純資産の部</b>		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	73,996	76,319
自己株式	905	905
株主資本合計	157,186	159,509
その他有価証券評価差額金	9,683	8,886
繰延ヘッジ損益	1,408	1,425
土地再評価差額金	7,653	7,653
その他の包括利益累計額合計	15,927	15,113
新株予約権	19	26
少数株主持分	4,850	4,967
純資産の部合計	177,984	179,616
負債及び純資産の部合計	3,806,355	3,851,881

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	20,827	21,385
資金運用収益	14,450	13,642
(うち貸出金利息)	12,247	11,564
(うち有価証券利息配当金)	2,105	2,007
役務取引等収益	2,551	2,432
その他業務収益	731	2,452
その他経常収益	<sup>1</sup> 3,092	<sup>1</sup> 2,858
経常費用	16,306	15,345
資金調達費用	1,482	1,032
(うち預金利息)	714	601
役務取引等費用	1,036	1,075
その他業務費用	362	273
営業経費	9,514	9,809
その他経常費用	<sup>2</sup> 3,910	<sup>2</sup> 3,153
経常利益	4,520	6,040
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	5	21
固定資産処分損	5	3
減損損失	0	17
税金等調整前四半期純利益	4,514	6,019
法人税、住民税及び事業税	986	2,309
法人税等調整額	931	88
法人税等合計	1,918	2,221
少数株主損益調整前四半期純利益	2,596	3,798
少数株主利益	116	120
四半期純利益	2,479	3,678

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,596	3,798
その他の包括利益	2,531	813
その他有価証券評価差額金	2,557	796
繰延ヘッジ損益	26	16
四半期包括利益	5,127	2,985
親会社株主に係る四半期包括利益	5,007	2,864
少数株主に係る四半期包括利益	120	120

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	3,798百万円	2,571百万円
延滞債権額	53,057百万円	52,280百万円
3ヵ月以上延滞債権額	36百万円	438百万円
貸出条件緩和債権額	17,221百万円	17,883百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	6,019百万円	6,252百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
償却債権取立益	176百万円	134百万円
リース料収入	1,567百万円	1,583百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
貸出金償却	1百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	845百万円	816百万円
株式等償却	1,146百万円	224百万円
リース原価	1,374百万円	1,423百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	476百万円	563百万円
のれんの償却額	4百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,016	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,355	40	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額40円のうち10円は創業60周年記念配当であります。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	18,282	1,953	20,235	591	20,827
セグメント間の内部経常収益	84	54	138	298	436
計	18,366	2,007	20,374	889	21,263
セグメント利益	4,353	102	4,455	79	4,534

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。  
信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,455
「その他」の区分の利益	79
セグメント間取引消去	10
のれんの償却額	4
四半期連結損益計算書の経常利益	4,520

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	18,736	2,082	20,819	565	21,385
セグメント間の内部経常収益	85	42	127	314	442
計	18,822	2,125	20,947	880	21,828
セグメント利益	5,635	125	5,761	294	6,055

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。  
信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,761
「その他」の区分の利益	294
セグメント間取引消去	10
のれんの償却額	4
四半期連結損益計算書の経常利益	6,040

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による各報告セグメント及び「その他」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

この営業用店舗は、営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、17百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,504	6,561	56
地方債	7,992	8,322	329
社債	6,019	6,033	14
合計	20,516	20,917	401

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,504	6,569	65
地方債	7,992	8,312	319
社債	6,252	6,250	1
合計	20,749	21,132	383

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	27,449	29,703	2,254
債券	586,075	598,530	12,454
国債	268,264	273,952	5,688
地方債	183,367	188,012	4,644
社債	134,443	136,565	2,122
その他	83,409	83,607	197
合計	696,934	711,841	14,907

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,070百万円(うち、株式1,070百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

### (追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が370百万円増加、「繰延税金資産」が131百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が239百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	28,158	28,320	161
債券	525,672	539,255	13,583
国債	218,902	224,607	5,704
地方債	171,370	176,681	5,311
社債	135,399	137,967	2,567
その他	80,049	80,005	43
合計	633,880	647,581	13,701

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、224百万円(うち、株式224百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が378百万円増加、「繰延税金資産」が133百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が244百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	12,604	279	279
	合計		279	279

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	11,814	272	272
	合計		272	272

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	3,870	74	74
	為替予約	1,761	3	3
	通貨オプション			
	その他			
	合計		70	70

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	4,136	14	14
	為替予約	1,752	5	5
	通貨オプション			
	その他			
	合計		20	20

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期 純利益金額	円	73.20	108.58
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,479	3,678
普通株主に帰属 しない金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	2,479	3,678
普通株式の 期中平均株式数	千株	33,878	33,876
(2) 潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金 額	円		108.55
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		10
うち新株予約権	千株		10
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額 の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年 度末から重要な変動が あったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

株式会社武蔵野銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 守 理 智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 村 真 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岩 崎 裕 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。